

子ども
医療費

中学3年まで拡大へ

14年12月〜実施・所得制限なし

6月市議会一般質問で、小田桐たかし市議は子ども医療費の拡充について質問し、井崎市長は「今年12月から実施する」と公言。さらに「窓口負担は1回200円、所得制限なしの現行制度を維持する」と約束しました。導入時期や条件について、具体的な議会答弁は初めて。市長も答弁で認めたように、

市議会超党派の取組と市民の世論と運動が市政を動かした成果です。小田桐市議は、初当選後の初めての一般質問でも子どもの医療費助成の拡充を提案。その後もたびたび取り上げ続け、「医療費助成」という言葉で市議会議事録検索をすると、発言回数は78回。ダントツです。

甲状腺がん

100万人に1〜2人のはずが…
5361人に1人が発症

小田桐たかし市議は、医療費助成以外にも、3月議会に続き子どもの甲状腺エコー検査への一部助成を求めました。

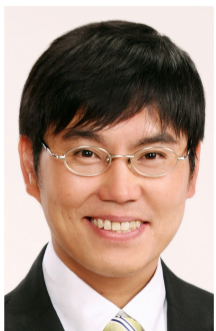
原発事故があった福島県での子どもの甲状腺エコー検査では、当初9184人に1人だった『甲状腺がん』の発症率がその後増加しています。

小田桐市議の質問に市当局は、女の子で、14才前後に『がん』が多く見られると福島県検査結果を初めて市議会に報告。しかも「5361人に1人の割合で発症。増加傾向」と具体的な数値で認めました。

小田桐市議は、本市同様に、

環境省から『汚染状況重点調査地域』の自治体（栃木県那須町や茨城県東海村）のエコー検査結果も示し、「100万人に1〜2人の発症率のはずが、深刻だ」と指摘。「いま調査を」と強く迫りました。

また「検査が遅れた分、治療も遅れる。せめて（福島県内の結果や、市内のエコー検査医院等）広報等で情報発信すべき」「国へエコーなどの健康調査実施を求める市民的大署名運動をやろう」と提案しましたが、市長は検査費への助成も情報発信、署名運動も「しない」という立場を繰り返しました。



日本共産党市議会議員

小田桐たかし